【様式１】

平成　　年　月　日

環境省地球環境局長　　殿

住　　　　　所

法　　人　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代　　表　　名　　　　　　　印

**二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業）に係る補助事業者応募申請書**

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１．事業実施計画書

２．事務費用内訳

３．法人の定款

４．法人の概要が分かる説明資料

５．過去２年程度の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）

※　申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、補助事業を行う年度の事業計画（案）及び収支予算（案）、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する事業報告及び決算報告

６．官公庁又は会計検査院より、不適切な会計経理の処理等に対する指摘の概要が分かる資料

及び是正の措置内容の写し

（担当者欄）

所属部署名：

役　職　名：

氏　　　名：

Ｔ　Ｅ　Ｌ：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

E-mail：

【様式２】

**事業実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人について | |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立 | 年　　月　　日 |
| 役員等 | ※代表者と理事全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載してください。国家公務員経験のある方については最終官職名を明示してください。） |
| 法人の目的 |  |
| 主な活動 |  |
| 年間の収支予算 | ※収入・支出の規模とその項目（別紙でも可） |
| 法人の種類 | ※非営利型一般社団法人・一般財団法人等の法人の種類を記載してください。一般社団法人・一般財団法人のうち応募申請段階で非営利型に移行していない法人については、補助事業者として選定された場合には、その内示の日から２週間以内に非営利型に移行する具体的な見通しがあるかどうかについて記載ください。 |
| 本事業への応募理由 | ※補助金への理解度についても記載してください。 |
| 補助事業の実施 | |
| 補助事業を実施するための具体的な取組 | ※低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業実施要領に基づく補助事業の具体的な取組内容を記載してください。 |
| 間接補助事業の指導監督を実施するための具体的な取組 | ※間接補助事業の指導監督についての具体的な取組内容を記載してください。 |
| 実施体制と事務費用の適正性 | |
| 補助事業に関する事務を適切に行うための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。  （補助金の概算払の希望の有無）　　　　有　　　　　無  ※いずれかに○を付けてください。  ※補助金の概算払を希望する場合、概算払により支払いを受けた金額を他の経理と明確に区分して適正に管理できる体制を整えられるかについても記載してください。 |
| 補助事業を公正かつ透明性を確保して行うための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。 |
| 補助事業を行うに当たっての法令遵守及び情報セキュリティを確保するための体制 | ※具体的に予定している者がいる場合は、氏名及びその者が適当な理由についても記載してください。 |
| 補助事業に関する事務を行うために要する費用の合理性 | ※内訳については、様式３に記載してください。 |
| 法人自体について | |
| 平成22年1月1日から平成26年12月31日までの間に官公庁又は会計検査院による、不適切な会計経理の処理等の指摘 | ※左記の期間において官公庁又は会計検査院より不適切な会計経理の処理  等の是正を求められたことがある場合には、是正を求められた年月日、  官公庁等の名称、その概要と指摘に対して講じた是正措置を記載してく  ださい。 |

【様式３】

**事務費用内訳**

|  |  |
| --- | --- |
| 必要経費の項目 | 経費の見積額 |
|  |  |
| 合計額 |  |

※　必要となるすべての事務費用（補助事業に関する事務を行うために要する費用）について記載してください。

（別添１）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業）の補助事業者に係る応募書類審査の手順について

１．評価委員会による審査

学識経験者等及び環境省職員により構成する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業）に係る評価委員会において、提出された応募書類の内容について審査を行う。なお、評価委員会は、非公開とする。

２．応募書類の審査方法

（１）評価委員会委員は、委員毎に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業）の補助事業者に係る応募書類審査基準及び採点表（別添２）に基づき、以下の採点基準で採点する。

　　【採点基準】

①審査項目１（１）から３（２）

・Ａ（良い）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 １０点

・Ｂ（やや良い）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ７点

・Ｃ（普通）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ５点

・Ｄ（やや悪い）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　３点

・Ｅ（悪い）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　０点

　　②審査項目３（３）

・Ｆ（該当なし又は指摘に対し適切な是正措置がされている） 　　　　　０点

・Ｇ（官公庁から是正を求められ、是正措置がなされていない）　　 －１０点

・Ｈ（会計検査院から不当事項として指摘され、是正措置がなされていない）

　　　　　　　－２０点

（２）（１）の委員毎の採点結果を合計した後、出席委員数で除して平均点を求め、その点数が最も高い者を補助事業者として選定する。

（３）複数の応募者の（２）で算出した平均点が同点の場合、次の基準で補助事業者を選

定する。

①　「Ａ」の数が多い者

②　「Ａ」の数が同数の場合は、「Ｂ」の数が多い者

③　「Ｂ」の数も同数の場合は、「Ｃ」の数が多い者

④　「Ｃ」の数も同数の場合は、「Ｄ」の数が多い者

⑤　「Ｄ」の数も同数の場合は、委員の多数決により選定

（別添２）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業）の補助事業者に係る応募書類審査基準及び採点表

委員名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　応募者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 審査  項目 | | 審査基準 | 配点 | 得点 |
| １　補助事業の実施 | | |  |  |
|  | (1) | 補助事業を実施するための具体的な取組が適切であるか。 | １０　点 | 点 |
| (2) | 間接補助事業の指導監督を実施するための具体的な取組が適切であるか。 | １０　点 | 点 |
| ２　実施体制と事務費用の適正性 | | |  |  |
|  | (1) | 審査項目１に関する事務を適切に行うために必要かつ適正な体制を整えられ、また、補助金の概算払を希望する場合、概算払により支払いを受けた金額を他の経理と明確に区分して適正に管理できる体制を整えられるか。 | １０　点 | 点 |
|  | (2) | 審査項目１を公正かつ透明性を確保して行うために必要かつ適正な体制を整えられるか。 | １０　点 | 点 |
| (3) | 審査項目１を行うに当たり、法令遵守及び情報セキュリティを確保するために必要かつ適正な体制を整えられるか。 | １０　点 | 点 |
| (4) | 審査項目１に関する事務を行うために要する費用は適正かつ合理的か。 | １０　点 | 点 |
| ３　法人自体について | | |  |  |
|  | (1) | 法人の定款と補助金の目的との整合性 | １０　点 | 点 |
| (2) | 補助金による事業を通じ公益を達成しようとすることについて、国民の疑惑を招くことがなく、また、公益を達成しようという強い意欲があるか。 | １０　点 | 点 |
| (3) | 平成22年１月１日から平成26年12月31日までの間に官公庁又は会計検査院より、不適切な会計経理の処理等の是正を求められたことがあるか。また、是正の指摘に対しどのような措置を講じたか。 | ０　点 | 点 |
| 合　計 | | | ８０　点 | 点 |

【採点基準】

①審査項目１（１）から３（２）　　　②審査項目３（３）

・Ａ（良い）　　　　　　１０点　　　・Ｆ（該当なし又は指摘に対し適切な是正措置がされている）　　　０点

・Ｂ（やや良い）　　　　　７点　　　・Ｇ（官公庁から是正を求められ、是正措置がされていない） －１０点

・Ｃ（普通）　　　　　　　５点　　　・Ｈ（会計検査院から不当事項として指摘され、是正措置がされていない）

・Ｄ（やや悪い）　　　　　３点　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　－２０点

・Ｅ（悪い）　　　　　　　０点